

市七要第2-446-2号  
令和3年4月23日

日本共産党鹿児島市議団  
団長 たてやま清隆 様  
副団長 大園たつや 様  
幹事長 園山えり 様

鹿児島市長 下鶴 隆央



陽春の候、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。  
かねてから本市行政に対してご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。  
このたび、お寄せいただきました『新型コロナウイルス感染症対策に関する要請書』  
の件につきまして、次のとおりお答えいたします。

1、(1) について

PCR検査等につきましては、陽性者の疫学調査を進める中で、幅広く接触者を調査し、無症状であっても必要な方につきましては、検査を実施することで感染拡大防止を図っております。

(お問い合わせ先) 新型コロナウイルス感染症対策室 099-216-1502

1、(2) について

高齢者施設等におけるPCR検査等につきましては、症状がある方の速やかな受診の要請を行うとともに、感染者が発生した施設の全員検査を実施しております。今後、感染の拡大がみられた場合には、高齢者施設における一斉検査について検討してまいりたいと考えております。

(お問い合わせ先) 新型コロナウイルス感染症対策室 099-216-1502

1、(3) について

変異株につきましては、令和3年3月から全ての都道府県でスクリーニング検査が実施されるなど、監視体制が強化されているところであり、本市としても鹿児島県が実施する検査等に引き続き協力してまいります。

(お問い合わせ先) 新型コロナウイルス感染症対策室 099-216-1502

## 1、(4) について

行政検査における初診料等の自己負担につきましては、国の動向を注視してまいります。また、全額負担となる自費検査への助成につきましては、他都市の状況を調査してまいりたいと考えております。

(お問い合わせ先) 新型コロナウイルス感染症対策室 099-216-1502

## 1、(5) について

医療機関に対する支援につきましては、国において、個人防護具が配布されているところであり、引き続きの支援につきましても、国において適切に判断されるものと考えております。

(お問い合わせ先) 新型コロナウイルス感染症対策室 099-216-1502

## 1、(6) について

ワクチンの安全性、有効性、副反応に関する迅速な情報公開につきましては、国から示される情報を、市民のひろばやホームページなどにより、市民に適切に周知を図ってまいりたいと考えております。

また、副反応が現れた人への対応につきましては、接種を受けた医療機関やかかりつけ医等に相談していただき、必要に応じて、専門的な医療機関を受診していただくこととなります。予防接種の副反応により健康被害が生じた場合、予防接種法に基づき、その健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した場合は、医療費等の給付が受けられることとなっておりますことから、相談や申請に対応してまいりたいと考えております。

(お問い合わせ先) 感染症対策課 099-803-7023

## 2、(1) について

国保税の減免制度の継続につきましては、国の動向を注視する中で、適切に対応してまいります。

なお、本市独自の減免制度、猶予制度の実施につきましては、考えておりません。

(お問い合わせ先) 国民健康保険課 099-216-1229、1230

介護保険料につきましては、国の動向を注視する中で、減免の制度、猶予の制度について適切に対応してまいりたいと考えております。

なお、本市独自の減免制度、猶予制度の実施につきましては、考えておりません。

(お問い合わせ先) 介護保険課 099-216-1279

後期高齢者医療保険料につきましては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合によりますと、国の動向を注視しながら、減免制度、猶予制度共に適切に対応してまいりたいとのことでございます。

(お問い合わせ先) 長寿支援課 099-216-1268

## 2、(2) について

傷病手当金の支給延長につきましては、感染状況及び国の動向を注視する中で、適切に対応してまいります。

なお、本市独自に個人事業主へ傷病手当金を支給することにつきましては、財政上の理由等から考えておりません。

(お問い合わせ先) 国民健康保険課 099-216-1228

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対する傷病手当につきましては、感染拡大防止のため、国が財政支援を行うこととしたことから行っているものでございます。財政支援の対象となる療養のため労務に服することができない期間は令和3年6月30日まで延長されておりますが、鹿児島県後期高齢者医療広域連合においては感染状況及び国の動向を注視したうえで、必要に応じ適切に対応していくとのことでございます。

(お問い合わせ先) 長寿支援課 099-216-1268

## 2、(3) について

本事業は、国の特別定額給付金の対象外であった令和2年4月27日時点の胎児について、市民の皆様からいただいたご意見等を踏まえて本市独自に応援金を支給することとしたものでございます。

ご要請にありますような継続した育児応援金の支給制度につきましては、現在のところ実施する予定はございませんが、今後とも、更なる子育て支援の充実に取り組んでまいりたいと考えております。

(お問い合わせ先) 母子保健課 099-216-1485

## 2、(4) について

PCR検査等につきましては、陽性者の疫学調査を進める中で、幅広く接触者を調査し、無症状であっても必要な方については、費用の一部を公費負担する行政検査を実施しているところでございます。また、備蓄品の提供につきましては、昨年、市内全世帯へのマスクの配布を行ったところであり、今後とも意を用いてまいりたいと考えております。

(お問い合わせ先) 新型コロナウイルス感染症対策室 099-216-1502

新型コロナウイルス感染症の拡大等により、奨学資金の返還が困難となった場合は、早めに返還猶予等の相談を行うよう周知し、対応しているところでございます。今後とも国の給付金制度等を含め、本人への通知やホームページで周知してまいりたいと考えております。

(お問い合わせ先) 教委総務課 099-227-1992

## 3、(1) について

事業継続支援金の給付につきましては、考えておりませんが、事業継続への支援として、引き続き、融資による資金繰り支援や雇用維持支援金による雇用の維持・安定を図ることとしております。

今後とも、関係団体等の意見や社会経済情勢の変化、国・県の動向等を踏まえる中で、適宜適切に対応してまいりたいと考えております。

(お問い合わせ先) 産業支援課 099-216-1322

### 3、(2) について

厳しい財政状況等を踏まえ、住宅の耐震性の有無による緊急性等を考慮し、安全安心住宅ストック支援事業の一部を休止したところでございます。

休止した事業の再開につきましては、財政状況を考慮するとともに、関連業界を含めた業界全体の今後の状況を注視してまいりたいと考えております。

(お問い合わせ先) 建築指導課 099-216-1358

### 3、(3) について

本事業は若年者等の雇用機会の拡大や常用雇用化の促進に寄与するものでございますが、厳しい財政状況の中、全庁的に事務事業の峻別や見直しが求められたこと、令和元年度以降の実績が低調に推移していることから、3年度は2年度中に国の助成金の支給決定を受けたものを除き休止することとしたものでございます。

本事業の再開につきましては、国のトライアル雇用助成金の活用状況や、社会経済情勢の変化等を踏まえながら検討してまいります。

(お問い合わせ先) 雇用推進課 099-216-1325